

岩 広 連 監 第 9 号

平 成 27 年 9 月 28 日

岩手県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 谷 藤 裕 明 様

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員 菊 池 秀 一

同 笹 渡 昇



平成26年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計決算審
査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審
査に付された平成26年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入
歳出決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 26 年度

岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

岩手県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	歳入決算の状況	3
ウ	歳出決算の状況	3
エ	歳入歳出前年度比較	3
2	一般会計	
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	9
3	特別会計	
(1)	決算の概要	11
(2)	歳入	12
(3)	歳出	19
4	財産	
(1)	物品	24
(2)	基金	24
第6	審査意見	25

注 文中及び表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したが、端数調整の都合上、これによらないものがある。

平成26年度岩手県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成26年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

第2 審査の期日

平成27年7月24日

第3 審査の方法

広域連合長から提出された平成26年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算の執行は適正であるかなどに主眼を置くとともに、関係諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行った。

また、必要に応じて説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にするなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、概ね、適切かつ効率的、効果的に処理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成26年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 159,499,104,778円に対し、歳出総額 151,958,233,540円で、歳入歳出差引額は（形式収支額）7,540,871,238円、実質収支額 7,540,871,238円となっている。

（単位：円、％）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引残額 C=A-B	翌年度へ繰り越す べき財源 D
一般	1,293,305,430	1,288,287,218	5,018,212	0
後期高齢者医療	158,205,799,348	150,669,946,322	7,535,853,026	0
合計①	159,499,104,778	151,958,233,540	7,540,871,238	0
平成25年度②	152,423,937,956	147,658,273,803	4,765,664,153	0
比較増減①-②	7,075,166,822	4,299,959,737	2,775,207,085	0
増減比	4.6	2.9	58.2	0

区 分	当年度実質収支額 E=C-D	前年度実質収支額 F	当年度単年度収支額 E-F
一般	5,018,212	5,176,377	△158,165
後期高齢者医療	7,535,853,026	4,760,487,776	2,775,365,250
合計①	7,540,871,238	4,765,664,153	2,775,207,085
平成25年度②	4,765,664,153	4,298,582,670	467,081,483
比較増減①-②	2,775,207,085	467,081,483	2,308,125,602
増減比	58.2	10.9	494.2

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額159,512,421,811円に対し159,499,104,778円の収入で、不納欠損額は1,072,691円、収入未済額は12,244,342円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般	1,293,294,000	1,293,305,430	1,293,305,430	0	0
後期高齢者医療	155,717,211,000	158,219,116,381	158,205,799,348	1,072,691	12,244,342
合 計	157,010,505,000	159,512,421,811	159,499,104,778	1,072,691	12,244,342

ウ 歳出決算の状況

支出済額は151,958,233,540円、予算現額に対し96.8%の執行率で、不用額は5,052,271,460円となっている。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般	1,293,294,000	1,288,287,218	0	5,006,782	99.6
後期高齢者医療	155,717,211,000	150,669,946,322	0	5,047,264,678	96.8
合 計	157,010,505,000	151,958,233,540	0	5,052,271,460	96.8

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減比
一般	歳入	1,293,305,430	203,120,866	1,090,184,564	536.7
	歳出	1,288,287,218	197,944,489	1,090,342,729	550.8
後期高齢者医療	歳入	158,205,799,348	152,220,817,090	5,984,982,258	3.9
	歳出	150,669,946,322	147,460,329,314	3,209,617,008	2.2
合 計	歳入	159,499,104,778	152,423,937,956	7,075,166,822	4.6
	歳出	151,958,233,540	147,658,273,803	4,299,959,737	2.9

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減比
予算現額 A	1,293,294,000	202,913,000	1,090,381,000	537.4
調定額 B	1,293,305,430	203,120,866	1,090,184,564	536.7
収入済額 C	1,293,305,430	203,120,866	1,090,184,564	536.7
不納欠損額 D	0	0	0	0
収入未済額 E=B-C-D	0	0	0	0
支出済額 F	1,288,287,218	197,944,489	1,090,342,729	550.8
翌年度繰越額 G	0	0	0	0
不用額 H=A-F-G	5,006,782	4,968,511	38,271	0.8
収入支出差引額 I=C-F	5,018,212	5,176,377	△158,165	△3.1
予算現額に対する歳入執行率 J=C/A	100.0	100.1	-	-
調定に対する収納率 K=C/B	100.0	100.0	-	-
歳出執行率 L=F/A	99.6	97.6	-	-

平成26年度の一般会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 1,293,305,430円、支出済額が 1,288,287,218円である。

予算現額 1,293,294,000円に対する歳入の執行率は 100.0%、歳出の執行率は99.6%となり、収入支出差引額は 5,018,212円となっている。

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 分担金及び負担金	180,000,000	180,000,000	180,000,000	0	0	13.9
2 国庫支出金	1,097,047,000	1,097,046,529	1,097,046,529	0	0	84.8
4 財産収入	512,000	512,212	512,212	0	0	0.0
6 繰入金	9,926,000	9,925,651	9,925,651	0	0	0.8
7 繰越金	5,177,000	5,176,377	5,176,377	0	0	0.4
8 諸収入	632,000	644,661	644,661	0	0	0.1
合 計 ①	1,293,294,000	1,293,305,430	1,293,305,430	0	0	100.0
平成25年度 ②	202,913,000	203,120,866	203,120,866	0	0	-
増減額 ①-②	1,090,381,000	1,090,184,564	1,090,184,564	0	0	-
増減比	537.4	536.7	536.7	0.0	0.0	-

第1款 分担金及び負担金（市町村負担金）

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	180,000,000	180,000,000	180,000,000	0	0	100.0	100.0
25	184,512,000	184,512,000	184,512,000	0	0	100.0	100.0
比較	△4,512,000	△4,512,000	△4,512,000	0	0	0.0	0.0
増減比	△2.4	△2.4	△2.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は180,000,000円で、前年度に比べ4,512,000円減少している。財政調整基金からの繰入金の増により、事務費負担金が減となったことが主な要因である。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	1,097,047,000	1,097,046,529	1,097,046,529	0	0	100.0	100.0
25	563,000	563,950	563,950	0	0	100.1	100.0
比較	1,096,484,000	1,096,482,579	1,096,482,579	0	0	△0.1	0.0
増減比	194,757.4	194,429.0	194,429.0	0.0	0.0	-	-

[国庫支出金の項別内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 国庫負担金 (保険料不均一賦課負担金)	0	0	0.0	563,950	△563,950	皆減
2 国庫補助金 (総務費国庫補助金)	1,097,046,529	1,097,046,529	100.0	0	1,097,046,529	皆増
合計	1,097,046,529	1,097,046,529	100.0	563,950	1,096,482,579	194429.0

収入済額は1,097,046,529円で、前年度に比べ1,096,482,579円増加している。保険料軽減の補てん財源である高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の増が主な要因である。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	512,000	512,212	512,212	0	0	100.0	100.0
25	1,204,000	1,203,825	1,203,825	0	0	100.0	100.0
比較	△692,000	△691,613	△691,613	0	0	0.0	0.0
増減比	△57.5	△57.5	△57.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は512,212円で、前年度に比べ691,613円減少している。後期高齢者医療制度臨時特例基金の預金利子の減が主な要因である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	9,926,000	9,925,651	9,925,651	0	0	100.0	100.0
25	5,802,000	5,801,895	5,801,895	0	0	100.0	100.0
比較	4,124,000	4,123,756	4,123,756	0	0	0.0	0.0
増減比	71.1	71.1	71.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は9,925,651円で、前年度に比べ4,123,756円増加している。財政調整基金繰入金増が要因である。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	5,177,000	5,176,377	5,176,377	0	0	100.0	100.0
25	9,926,000	9,925,651	9,925,651	0	0	100.0	100.0
比較	△4,749,000	△4,749,274	△4,749,274	0	0	0.0	0.0
増減比	△47.8	△47.8	△47.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は5,176,377円で、前年度に比べ4,749,274円減少している。決算剰余金の減が要因である。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	632,000	644,661	644,661	0	0	102.0	100.0
25	343,000	549,595	549,595	0	0	160.2	100.0
比較	289,000	95,066	95,066	0	0	△58.2	0.0
増減比	84.3	17.3	17.3	0.0	0.0	-	-

[諸収入の項別内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 預金利子	7,337	7,337	100.0	10,179	△2,842	△27.9
2 雑入	637,324	637,324	100.0	539,416	97,908	18.2
合計	644,661	644,661	100.0	549,595	95,066	17.3

収入済額は 644,661円で、前年度に比べ 95,066円増加している。全国協議会活動旅費負担金の増が主な要因である。

(3) 歳出

支出済額は 1,288,287,218円、予算現額 1,293,294,000円に対する執行率は 99.6%となっている。

不用額は 5,006,782円で、主なものは総務費 3,372,641円、予備費 1,000,000円であり、前年度に比べ 38,271円 (0.8%) 増加している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議会費	1,959,000	1,324,859	67.6	0.1	0	634,141
2 総務費	1,290,335,000	1,286,962,359	99.7	99.9	0	3,372,641
4 予備費	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000
合 計 ①	1,293,294,000	1,288,287,218	99.6	100.0	0	5,006,782
平成25年度 ②	202,913,000	197,944,489	97.6	-	0	4,968,511
増減額 ①-②	1,090,381,000	1,090,342,729	-	-	0	38,271
増減比	537.4	550.8	-	-	0.0	0.8

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,959,000	1,324,859	0	634,141	67.6
25	1,955,000	1,079,635	0	875,365	55.2
比較	4,000	245,224	0	△241,224	12.4
増減比	0.2	22.7	0.0	△27.6	-

支出済額は 1,324,859円で、前年度に比べ 245,224円増加している。議員への費用弁償の増が主な要因である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,290,335,000	1,286,962,359	0	3,372,641	99.7
25	198,830,000	195,736,954	0	3,093,046	98.4
比較	1,091,505,000	1,091,225,405	0	279,595	1.3
増減比	549.0	557.5	0.0	9.0	-

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	1,290,071,000	1,286,820,499	99.8	195,542,746	1,091,277,753	558.1
2 選挙費	24,000	0	0	0	0	0.0
3 監査委員費	240,000	141,860	59.1	194,208	△52,348	△27.0
合計	1,290,335,000	1,286,962,359	99.7	195,736,954	1,091,225,405	557.5

支出済額は1,286,962,359円で、前年度に比べ1,091,225,405円増加している。後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金の増が主な要因である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
25	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減比	0.0	0.0	0.0	0.0	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減比
予算現額 A	155,717,211,000	150,301,946,000	5,415,265,000	3.6
調定額 B	158,219,116,381	152,230,336,549	5,988,779,832	3.9
収入済額 C	158,205,799,348	152,220,817,090	5,984,982,258	3.9
不納欠損額 D	1,072,691	201,163	871,528	433.2
収入未済額 E=B-C-D	12,244,342	9,318,296	2,926,046	31.4
支出済額 F	150,669,946,322	147,460,329,314	3,209,617,008	2.2
翌年度繰越額 G	0	0	0	0
不用額 H=A-F-G	5,047,264,678	2,841,616,686	2,205,647,992	77.6
収入支出差引額 I=C-F	7,535,853,026	4,760,487,776	2,775,365,250	58.3
予算現額に対する歳入執行率 J=C/A	101.6	101.3	-	-
調定に対する収納率 K=C/B	100.0	100.0	-	-
歳出執行率 L=F/A	96.8	98.1	-	-

平成26年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 158,205,799,348円、支出済額が 150,669,946,322円である。予算現額 155,717,211,000円に対する歳入の執行率は 101.6%、歳出の執行率は96.8%となり、収入支出差引額は 7,535,853,026円となっている。

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 市町村支出金	23,892,794,000	23,926,321,575	23,926,321,575	0	0	15.1
2 国庫支出金	51,893,124,000	55,110,195,640	55,110,195,640	0	0	34.9
3 県支出金	13,259,246,000	12,923,743,670	12,923,743,670	0	0	8.2
4 支払基金交付金	60,614,568,000	60,139,899,000	60,139,899,000	0	0	38.0
5 特別高額医療費 共同事業交付金	10,000,000	23,146,497	23,146,497	0	0	0.0
6 財産収入	14,000	13,798	13,798	0	0	0.0
8 繰入金	1,158,354,000	1,145,605,725	1,145,605,725	0	0	0.7
9 繰越金	4,760,487,000	4,760,487,776	4,760,487,776	0	0	3.0
11 諸収入	128,624,000	189,702,700	176,385,667	1,072,691	12,244,342	0.1
合 計 ①	155,717,211,000	158,219,116,381	158,205,799,348	1,072,691	12,244,342	100.0
平成25年度 ②	150,301,946,000	152,230,336,549	152,220,817,090	201,163	9,318,296	-
増減額 ①-②	5,415,265,000	5,988,779,832	5,984,982,258	871,528	2,926,046	-
増減比	3.6	3.9	3.9	433.2	31.4	-

第1款 市町村支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	23,892,794,000	23,926,321,575	23,926,321,575	0	0	100.1	100.0
25	22,577,498,000	22,608,707,659	22,608,707,659	0	0	100.1	100.0
比較	1,315,296,000	1,317,613,916	1,317,613,916	0	0	0.0	0.0
増減比	5.8	5.8	5.8	0.0	0.0	-	-

[市町村支出金の項別内訳]

(単位：円、%)

市町村支出金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 市町村負担金	23,926,321,575	23,926,321,575	100.0	22,608,707,659	1,317,613,916	5.8
(1) 事務費負担金	268,220,000	268,220,000	100.0	244,073,000	24,147,000	9.9
(2) 保険料等負担金	11,623,233,138	11,623,233,138	100.0	10,641,741,302	981,491,836	9.2
(3) 療養給付費負担金	12,034,868,437	12,034,868,437	100.0	11,722,893,357	311,975,080	2.7

収入済額は 23,926,321,575円 で、前年度に比べ 1,317,613,916円 増加している。保険料率の改定を行ったことによる保険料等負担金の増が主な要因である。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	51,893,124,000	55,110,195,640	55,110,195,640	0	0	106.2	100.0
25	50,645,712,000	52,519,865,545	52,519,865,545	0	0	103.7	100.0
比較	1,247,412,000	2,590,330,095	2,590,330,095	0	0	2.5	0.0
増減比	2.5	4.9	4.9	0.0	0.0	-	-

[国庫支出金の項別内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 国庫負担金	38,824,392,054	38,824,392,054	100.0	36,925,962,010	1,898,430,044	5.1
(1) 療養給付費負担金	38,438,166,133	38,438,166,133	100.0	36,556,860,633	1,881,305,500	5.1
(2) 高額医療費負担金	386,225,921	386,225,921	100.0	369,101,377	17,124,544	4.6
2 国庫補助金	16,285,803,586	16,285,803,586	100.0	15,593,903,535	691,900,051	4.4
(1) 調整交付金	16,233,236,000	16,233,236,000	100.0	15,548,432,000	684,804,000	4.4
(2) 保健事業補助金	40,368,000	40,368,000	100.0	34,305,000	6,063,000	17.7
(3) 総務費補助金	5,863,000	5,863,000	100.0	5,134,000	729,000	14.2
(4) 特別高額医療費 共同事業補助金	6,284,586	6,284,586	100.0	5,806,535	478,051	8.2
(5) 後期高齢者医療災 害臨時特例補助金	52,000	52,000	100.0	226,000	△174,000	△77.0
合 計	55,110,195,640	55,110,195,640	100.0	52,519,865,545	2,590,330,095	4.9

収入済額は 55,110,195,640円で、前年度に比べ 2,590,330,095円増加している。医療給付費の増加に伴う国庫負担金の増及び調整交付金の増が主な要因である。

第3款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	13,259,246,000	12,923,743,670	12,923,743,670	0	0	97.5	100.0
25	12,208,172,000	11,982,946,642	11,982,946,642	0	0	98.1	100.0
比較	1,051,074,000	940,797,028	940,797,028	0	0	△0.6	0.0
増減比	8.6	7.9	7.9	0.0	0.0	-	-

[県支出金の項別内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 県負担金	12,079,236,026	12,079,236,026	100.0	11,852,464,642	226,771,384	1.9
(1) 療養給付費負担金	11,701,726,720	11,701,726,720	100.0	11,489,494,258	212,232,462	1.8
(2) 高額医療費負担金	377,509,306	377,509,306	100.0	362,970,384	14,538,922	4.0
2 財政安定化基金 支出金	712,355,644	712,355,644	100.0	0	712,355,644	皆増
(1) 財政安定化基金 交付金	712,355,644	712,355,644	100.0	0	712,355,644	皆増
3 県補助金	132,152,000	132,152,000	100.0	130,482,000	1,670,000	1.3
(1) 一部負担金特例措置 支援事業費補助金	132,152,000	132,152,000	100.0	130,482,000	1,670,000	1.3
合 計	12,923,743,670	12,923,743,670	100.0	11,982,946,642	940,797,028	7.9

収入済額は 12,923,743,670円で、前年度に比べ 940,797,028円増加している。医療給付費の増加に伴う県負担金の増及び財政安定化基金交付金の増が要因である。

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	60,614,568,000	60,139,899,000	60,139,899,000	0	0	99.2	100.0
25	59,382,942,000	59,561,435,000	59,561,435,000	0	0	100.3	100.0
比較	1,231,626,000	578,464,000	578,464,000	0	0	△1.1	0.0
増減比	2.1	1.0	1.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は 60,139,899,000円で、前年度に比べ 578,464,000円増加している。医療給付費の増加に伴う交付金の増が要因である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	10,000,000	23,146,497	23,146,497	0	0	231.5	100.0
25	5,000,000	21,027,491	21,027,491	0	0	420.5	100.0
比較	5,000,000	2,119,006	2,119,006	0	0	△189.0	0.0
増減比	100.0	10.1	10.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は 23,146,497円で、前年度に比べ 2,119,006円増加している。交付金の交付対象である1件当たり 400万円超の高額療養費の額が増加したことが要因である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	14,000	13,798	13,798	0	0	98.6	100.0
25	0	0	0	0	0	-	-
比較	14,000	13,798	13,798	0	0	-	-
増減比	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	-	-

収入済額は13,798円で、前年度に比べ皆増している。平成25年度に設置した後期高齢者医療財政調整基金の運用利子によるものである。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	1,158,354,000	1,145,605,725	1,145,605,725	0	0	98.9	100.0
25	1,069,550,000	1,073,462,947	1,073,462,947	0	0	100.4	100.0
比較	88,804,000	72,142,778	72,142,778	0	0	△1.5	0.0
増減比	8.3	6.7	6.7	0.0	0.0	-	-

[繰入金の項別内訳]

(単位：円、%)

繰入金	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 一般会計繰入金	0	0	0.0	1,127,900	△1,127,900	皆減
2 基金繰入金	1,145,605,725	1,145,605,725	100.0	1,072,335,047	73,270,678	6.8
(1) 後期高齢者医療制度臨時特例基金繰入金	1,145,605,725	1,145,605,725	100.0	1,072,335,047	73,270,678	6.8
(2) 後期高齢者医療財政調整基金繰入金	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	1,145,605,725	1,145,605,725	100.0	1,073,462,947	72,142,778	6.7

収入済額は1,145,605,725円で、前年度に比べ72,142,778円増加している。後期高齢者医療制度臨時特例基金繰入金の増が要因である。なお、平成25年度に設置した後期高齢者医療財政調整基金からの繰入は行わなかった。

第9款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
26	4,760,487,000	4,760,487,776	4,760,487,776	0	0	100.0	100.0
25	4,288,657,000	4,288,657,019	4,288,657,019	0	0	100.0	100.0
比較	471,830,000	471,830,757	471,830,757	0	0	0.0	0.0
増減比	11.0	11.0	11.0	0.0	0.0	-	-

第11款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/(B-D)
26	128,624,000	189,702,700	176,385,667	1,072,691	12,244,342	137.1	93.5
25	124,415,000	174,234,246	164,714,787	201,163	9,318,296	132.4	94.6
比較	4,209,000	15,468,454	11,670,880	871,528	2,926,046	4.7	△1.1
増減比	3.4	8.9	7.1	433.2	31.4	-	-

[諸収入の項別内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成26年度				平成25年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0.0	0	0	0.0
2 預金利子	5,530,356	5,530,356	0	100.0	7,031,214	△1,500,858	△21.3
3 雑入	184,172,344	170,855,311	1,072,691	92.8	157,683,573	13,171,738	8.4
合計	189,702,700	176,385,667	1,072,691	93.5	164,714,787	11,670,880	7.1

収入済額は176,385,667円で、前年度に比べ11,670,880円増加している。第三者行為に係る損害賠償金の増及び返納金の増が主な要因である。

不納欠損額1,072,691円は、返納金であり、主な内容としては、相手方法人が事実上解散しており、回収が見込めないためである。

収入未済額12,244,342円は、主に返納金の未納により生じたものである。

(3) 歳出

支出済額は 150,669,946,322円で、予算現額 155,717,211,000円に対する執行率は 96.8%となっている。

不用額は 5,047,264,678円で、主なものは保険給付費 4,977,124,603円、保健事業費 30,584,041円であり、前年度に比べ 2,205,647,992円（77.6%）増加している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 総務費	289,885,000	280,704,573	96.8	0.2	0	9,180,427
2 保険給付費	150,313,026,000	145,335,901,397	96.7	96.5	0	4,977,124,603
3 県財政安定化基金拠 出金	66,287,000	65,528,643	98.9	0.0	0	758,357
4 特別高額医療費共同 事業拠出金	19,120,000	19,044,779	99.6	0.0	0	75,221
5 保健事業費	334,388,000	303,803,959	90.9	0.2	0	30,584,041
7 基金積立金	705,363,000	705,362,798	100.0	0.5	0	202
8 公債費	4,282,000	0	0.0	0.0	0	4,282,000
9 諸支出金	3,974,860,000	3,959,600,173	99.6	2.6	0	15,259,827
10 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計 ①	155,717,211,000	150,669,946,322	96.8	100.0	0	5,047,264,678
平成25年度 ②	150,301,946,000	147,460,329,314	98.1	-	0	2,841,616,686
増減額 ①-②	5,415,265,000	3,209,617,008	-	-	0	2,205,647,992
増減比	3.6	2.2	-	-	0.0	77.6

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	289,885,000	280,704,573	0	9,180,427	96.8
25	265,700,000	259,276,816	0	6,423,184	97.6
比較	24,185,000	21,427,757	0	2,757,243	△0.8
増減比	9.1	8.3	0.0	42.9	-

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	289,310,000	280,282,073	96.9	258,971,874	21,310,199	8.2
2 賦課徴収費	575,000	422,500	73.5	304,942	117,558	38.6
合計	289,885,000	280,704,573	96.8	259,276,816	21,427,757	8.3

支出済額は 280,704,573円で、前年度に比べ 21,427,757円増加している。レセプト電算処理システム運用業務委託料、診療報酬明細書二次点検及び療養費等支給申請書情報入力業務委託料の増が主な要因である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	150,313,026,000	145,335,901,397	0	4,977,124,603	96.7
25	146,609,515,000	143,854,039,575	0	2,755,475,425	98.1
比較	3,703,511,000	1,481,861,822	0	2,221,649,178	△1.4
増減比	2.5	1.0	0.0	80.6	-

[保険給付費の項別内訳]

(単位：円、%)

保険給付費	平成26年度			平成25年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 療養諸費	144,871,207,000	140,314,838,139	96.9	138,955,289,179	1,359,548,960	1.0
2 高額療養諸費	5,061,779,000	4,651,673,258	91.9	4,538,360,396	113,312,862	2.5
3 その他医療給付費	380,040,000	369,390,000	97.2	360,390,000	9,000,000	2.5
合計	150,313,026,000	145,335,901,397	96.7	143,854,039,575	1,481,861,822	1.0

支出済額は145,335,901,397円で、前年度に比べ1,481,861,822円増加している。被保険者数の増加等に伴う療養諸費及び高額療養諸費の増が要因である。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	66,287,000	65,528,643	0	758,357	98.9
25	124,987,000	124,986,583	0	417	100.0
比較	△58,700,000	△59,457,940	0	757,940	△1.1
増減比	△47.0	△47.6	0.0	181,760.2	-

支出済額は65,528,643円で、前年度に比べ59,457,940円減少している。拠出率が減となったことが要因である。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	19,120,000	19,044,779	0	75,221	99.6
25	15,633,000	15,419,164	0	213,836	98.6
比較	3,487,000	3,625,615	0	△138,615	1.0
増減比	22.3	23.5	0.0	△64.8	-

支出済額は19,044,779円で、前年度に比べ3,625,615円増加している。国保中央会への拠出金の算定基礎となる1件当たり400万円超の高額医療費の額が増加したことが要因である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	334,388,000	303,803,959	0	30,584,041	90.9
25	316,059,000	283,171,677	0	32,887,323	89.6
比較	18,329,000	20,632,282	0	△2,303,282	1.3
増減比	5.8	7.3	0.0	△7.0	-

支出済額は303,803,959円で、前年度に比べ20,632,282円増加している。市町村が実施する保健事業に対して交付する健康診査事業費補助金及び歯科健康診査事業業務委託料の増が主な要因である。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	705,363,000	705,362,798	0	202	100.0
25	35,893,000	35,893,000	0	0	100.0
比較	669,470,000	669,469,798	0	202	0.0
増減比	1,865.2	1,865.2	0	皆増	-

支出済額は705,362,798円で、前年度に比べ669,469,798円増加している。調整交付金の増が主な要因である。

第8款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,282,000	0	0	4,282,000	0.0
25	9,296,000	0	0	9,296,000	0.0
比較	△5,014,000	0	0	△5,014,000	0.0
増減比	△53.9	0.0	0.0	△53.9	-

資金不足の際の一時借入金に係る支払利息を予算計上したものであるが、一時借入する必要がなかったことにより不用額となっている。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,974,860,000	3,959,600,173	0	15,259,827	99.6
25	2,914,863,000	2,887,542,499	0	27,320,501	99.1
比較	1,059,997,000	1,072,057,674	0	△12,060,674	0.5
増減比	36.4	37.1	0.0	△44.1	-

支出済額は 3,959,600,173円で、前年度に比べ 1,072,057,674円増加している。療養給付費負担金等の返還金が増加したことが主な要因である。

第10款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
25	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減比	0.0	0.0	0.0	0.0	-

4 財産

(1) 物品

重要物品（取得価格が50万円以上のもの）の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
各種自動車類	0	0	0
各種機械類等	1	0	1
合 計	1	0	1

(2) 基金

特定の目的のために財産を維持し、積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	31,315	△4,738	26,577
債 権	0	0	0

基金の額は、前年度末現在高 31,315千円から 4,738千円減少し、26,577千円となっている。

イ 後期高齢者医療制度臨時特例基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	230,907	△48,059	182,848
債 権	0	0	0

基金の額は、前年度末現在高 230,907千円から 48,059千円減少し、182,848千円となっている。

ウ 後期高齢者医療財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	35,893	705,363	741,256
債 権	0	0	0

基金の額は、前年度末現在高 35,893千円から 705,363千円増加し、741,256千円となっている。

第6 審査意見

平成26年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計における決算審査の状況については、以上のとおりである。

広域連合事務局が執行している事務事業は、法令等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められ、また、歳入歳出予算の執行についても、概ね適正であると認められる。

当年度に保険料率の初の増額改定を行ったところであるが、今後さらに被保険者の増加と厳しい財政運営が見込まれる状況にある。

今後においては、市町村との連携による保険料収納率の向上と返納金等の収入未済額の縮減に努めるとともに、適正受診の促進など医療費の適正化対策の強化と、保健事業実施計画に基づく、より効果的な保健事業の推進など、安定した制度運営と健全な財政運営に向けて一層取り組まれるよう望むものである。